

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、19日比で0.60%下落しました。
 週末に予定されていたFRB(米連邦準備制度理事会)議長の講演への注目が高まったことなどから、日本株式市場では投資家の様子見ムードが強まり、売買は低調でした。外国為替相場が円高ドル安方向に動いたことなどで下落する局面も見られましたが、日銀によるETF買入れへの期待などから大きく売り込む動きは限定的でした。週末にかけては日経平均株価の指数構成銘柄の入替に伴う売買の影響などもあり下落し、日本株式市場は週間では下落となりました。

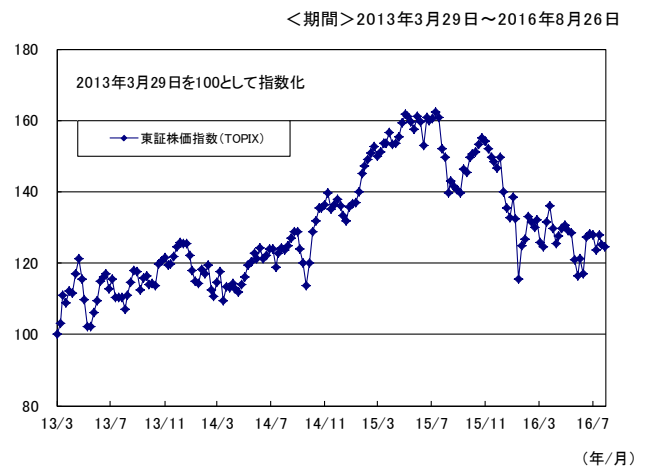
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.60%	😞



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、19日比円ベースで、0.11%上昇しました。
 米国株式市場(現地通貨ベース)は、7月の米新築住宅販売件数や7月の米耐久財受注が市場予想を上回ったものの、利上げ懸念が強まったことや原油価格が下落したことなどをを受け、下落しました。
 欧州株式市場(現地通貨ベース)は、8月のユーロ圏サービス業PMI(購買担当者景気指数)が堅調な内容となったことや、米国景気の加速期待が高まったことなどから、上昇しました。
 アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の利上げ懸念や原油価格の低調な推移が重石となったものの、一部の大手豪州企業の好決算が下支えとなったことなどから、小幅に上昇しました。

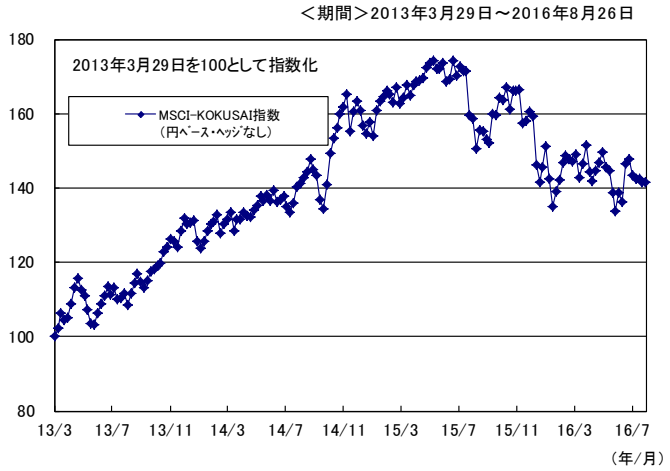
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏失業率(7月)
- 9月1日 米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数(8月)
- 2日 米雇用統計(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.11%	😊



＜指数出所＞FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 ＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
 MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、19日比で0.09%下落しました。

前週末に米国中心に海外金利が上昇し、金利上昇圧力が日本にも波及したことなどから、日本債券市場は週初は下落しました。その後、20年国債入札が投資家の旺盛な投資需要を示す堅調な結果となり、投資家に買い安心感が広がったことなどから、日本債券市場は上昇に転じました。しかし、世界的な金利上昇圧力や日銀による国債買入れオペが低調な結果となったことなどを背景に再び下落に転じ、日本債券市場は週間では下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、19日比で上昇(価格は下落)し、-0.070%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(7月) など

	2016/8/19	2016/8/26	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.078%	-0.070%	0.008%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

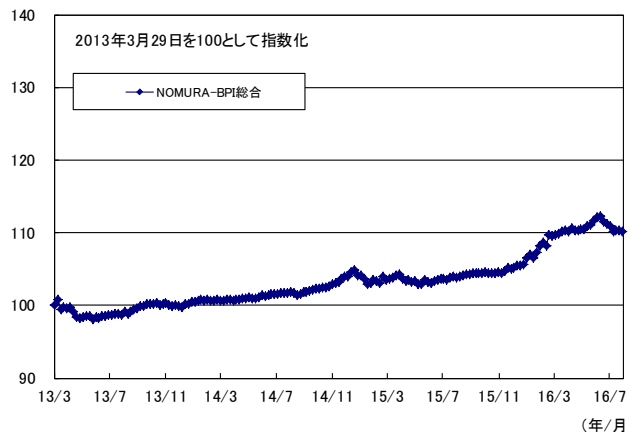
先週の騰落率

-0.09%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年8月26日



NOMURA-BPI総合	2016/8/19	2016/8/26	騰落率
	386.70	386.34	-0.09%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、19日比円ベースで、0.31%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、FRB議長発言や副議長による年内の複数回利上げへの言及などを受けて、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、8月の独総合PMIや8月の独ifo景況感指数が市場予想を下回ったことなどにより、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、19日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートはほぼ横ばいとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 米個人所得・支出(7月)
- 31日 ユーロ圏CPI(消費者物価指数、8月)
- 9月1日 米ISM製造業景況感指数(8月)
- 2日 米雇用統計(8月)

など

	2016/8/19	2016/8/26	変化幅
米国10年国債利回り*	1.578%	1.630%	0.051%
ドイツ10年国債利回り*	-0.032%	-0.072%	-0.040%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

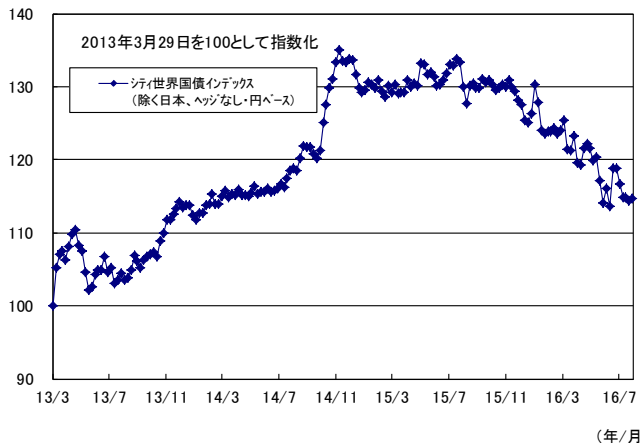
先週の騰落率

0.31%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年8月26日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/8/19	2016/8/26	騰落率
	410.72	411.99	0.31%
円/ドル	100.16円	100.51円	0.34%
円/ユーロ	113.43円	113.37円	-0.05%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、19日比で0.65%上昇しました。一部投資家から買いがあったことなどが背景にあります。
東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、7月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+0.6%の3,494万円となり、7ヵ月連続で上昇しました。

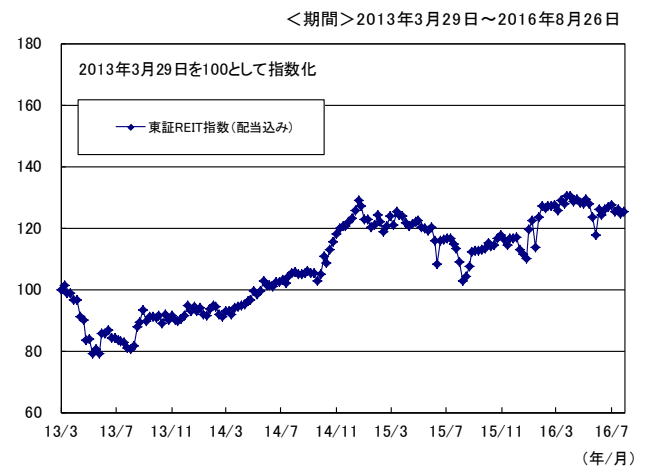
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.65%	😊



東証REIT指数(配当込み)	2016/8/19	2016/8/26	騰落率
	3,312.93	3,334.61	0.65%

＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、19日比円ベースで、0.22%上昇しました。
米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週の前半は7月の米新築住宅販売件数が前月比で市場予想を上回ったことなどから上昇しましたが、週末にかけては、FRB議長の発言などから、年内の利上げ観測が広がったことなどから下落し、週間でも下落となりました。
欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、8月のユーロ圏総合PMIが2ヵ月連続の上昇となったことなどから、上昇しました。
豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、ANZ(オーストラリア・ニュージーランド銀行)ロイ・モーガン消費者信頼感指数が高水準となったことなどから、上昇しました。

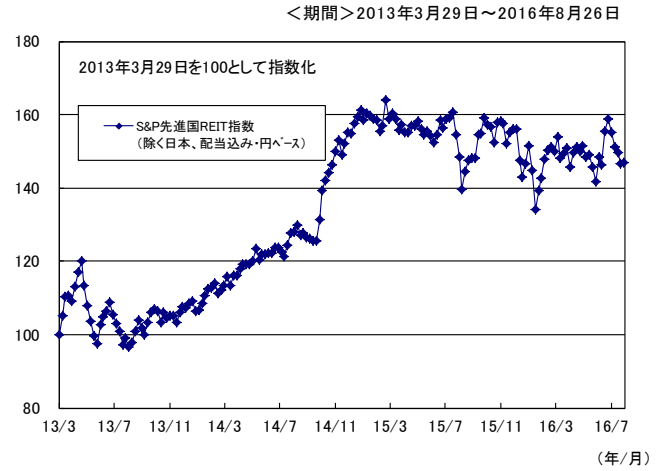
今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 米個人所得・支出(7月)
- 31日 ユーロ圏CPI(8月)
- 9月1日 米ISM製造業景況感指数(8月)
- 2日 米雇用統計(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.22%	😊



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2016/8/19	2016/8/26	騰落率
	856.43	858.33	0.22%
円/ドル	100.16円	100.51円	0.34%
円/ユーロ	113.43円	113.37円	-0.05%

＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、19日比円ベースで、0.61%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、FRB議長の講演を控え様子見ムードが広がる中、当局が住宅価格を抑えるために不動産規制の強化を検討していると報道されたことなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、イランが9月の主要産油国会合に参加するとの報道を受け、原油の協調生産調整への期待が高まったことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、米国の早期利上げ観測が高まったことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、警察当局が財務相に出頭命令を出したことを受け、政治リスクの高まりなどが懸念され下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ブラジルGDP(国内総生産、4-6月期)
- 9月1日 中国財新製造業PMI(8月)
- 1日 ロシア製造業PMI(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

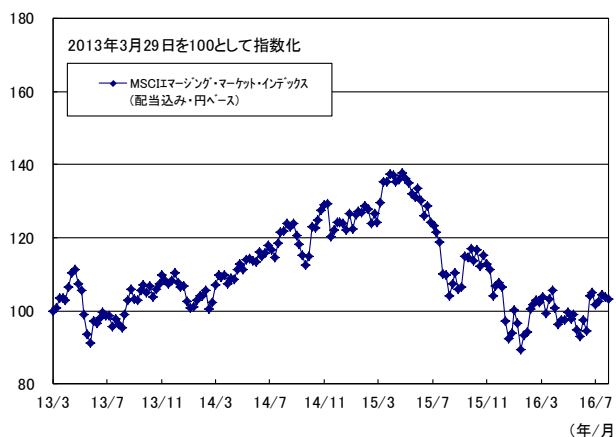
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.61%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年8月26日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/8/19	2016/8/26	騰落率
	1,582.37	1,572.73	-0.61%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、19日比円ベースで、0.54%下落しました。

南アフリカでは、警察当局が現財務相に対し、過去にスパイ部門設立に関与したとの疑いで出頭命令を出したとの報道がなされました。市場の信任が厚かった現財務相が職を離れる可能性が懸念されたことなどから、同国の債券指数は下落しました。

トルコでは、中央銀行が市場予想通り翌日物貸出金利を引き下げ一方で、レポレートや翌日物借入金利を据え置きました。声明では、金融政策の単純化に向けた施策を取ったとの説明がなされました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ブラジルGDP(4-6月期)
- 31日 ブラジル金融政策
- 9月1日 中国政府版製造業・非製造業PMI(8月)、財新製造業PMI(8月)
- 1日 インドネシアCPI(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

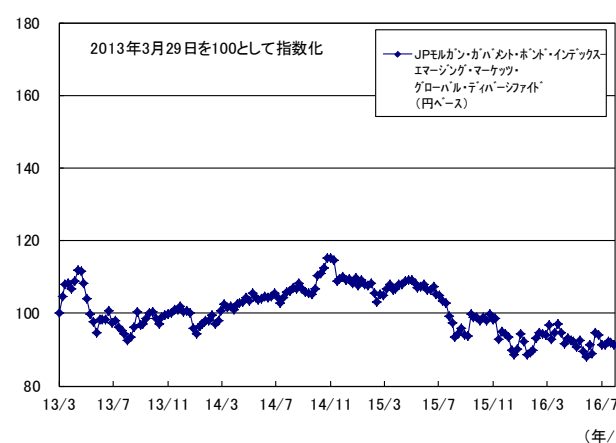
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.54%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年8月26日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2016/8/19	2016/8/26	騰落率
	232.04	230.78	-0.54%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年8月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。